

第4章 地域横断的な運動（国境を越えるネットワークと運動）

1. アル・カーイダとイスラーム国

保坂 修司

はじめに

2014年1月ごろからイラク西部での活動を活発化させた「イラクとシャームのイスラーム国 ISIS」は6月にはイラク第2の都市モスルを制圧、それこそ1か月足らずのあいだにモスルのあるニーナワー県の大半を支配下におさめ、ついでティクリート、ハディーサ、タルアファルなどの要衝をつぎつぎと落とし、一気に世界の注目を集めることになった。同月末にはそのリーダー、アブーバクル・バグダーディーをカリフとするカリフ国家の樹立を宣言、国名から地名を除いて「イスラーム国 IS」と改めた。ISはその後も進撃をつづけ、首都バグダード近郊まで迫るとともに、シリア・トルコ国境の町、アイヌルアラブ（クルド語名コバニ、IS側はアイヌルイスラームと呼ぶ）にまで進攻した。こうした事態に、国際社会は米国を中心とする、いわゆる有志連合による軍事攻撃で対応しているが、ISやアル・カーイダなどに触発されたテロは世界中に拡大してきている。

（1）アル・カーイダとの関係

日本のメディアではISはしばしば「アル・カーイダ（アルカイダ）系」と呼びならわされている。たしかにISの前身である「イラク・ムジャーヒディーン諮問評議会」や「イラク・イスラーム国 ISI」は、もともとヨルダン人テロリスト、ザルカーウィーに率いられたアル・カーイダのイラク支部を中心としてさまざまなグループが集まってできたスンナ派武装ジハード主義組織の連合体であった。

イラクでは2003年のイラク戦争後、米占領軍やシーア派政権に対するテロが横行していた。治安強化やスンナ派住民の協力を得て、2007年ごろからテロは下火になっていったが、マリーキー政権時代のシーア派優遇政策でふたたびスンナ派住民の怒りや不満は増大していた。

また2010年末からのいわゆる「アラブの春」でシリアが事実上の内乱状態になると、ISIはメンバーをシリアに派遣し、シリアで反アサド政権のテロ活動に従事させた。このなかで、ISIは徐々に力を蓄え、2013年ごろにはイラク・シリアにまたがる国境を越えたテロ組織へと進化していた。

ISIではザルカーウィーの死後、イラクのアル・カーイダが事実上解体され、旧アル・カーイダ・メンバーはみな当時のISIのリーダー、アブーオマル・バグダーディーに忠誠を誓っ

たといわれている。したがって、イスラーム国の遺伝子にはたしかにアル・カーイダ的・ザルカーウィー的なものが残っているものの、2010年にアブーオマルが殺害され、アブーバクル・バグダーディーが跡を継いだ時点では、アル・カーイダ的要素は相当薄まっていたといえるだろう。

しかも、アル・カーイダのイラク支部自体、アル・カーイダ本体とはイデオロギー・戦術面で大きなちがいがあったことを考えると、アル・カーイダとISを組織として安易に結びつけることには躊躇せざるをえない。アブーバクルがISIの指導者に就任した際、アル・カーイダの司令官だったオサーマ・ビン・ラーデンは側近に対し、アブーバクルに関する情報収集を命じており、両者の関係が、すでに上下関係とはいいがたく、きわめて希薄であったことがわかる。

(2) ヌスラ戦線との確執

実際、2013年以降のISISとヌスラ戦線の対立に端を発した、ISとオサーマ殺害後のアル・カーイダの指導者、ザワーヒリーとの確執は関係断絶という結果になった。ヌスラ戦線はもともと、アラブの春を受けて、シリアが内乱状態になったときに、ISIによってイラクからシリアに派遣された別働隊であったが、シリアで活動開始後は事実上独立して作戦を展開していた。ISIがヌスラ戦線を吸収し、ISISと改称すると発表したのが、対立のきっかけであったが、このとき、ザワーヒリーはISISに対し、シリアから手を引き、イラクでの活動に専念するよう呼びかけるとともに、ヌスラ戦線をアル・カーイダのシリア支部として承認した。

ザワーヒリーは、ISISに対し指導者、つまり自分に服従せよと主張したが、後者はそれを拒否した。ISISのアブームハンマド・アドナーニー報道官は、ISISはアル・カーイダの支部ではないし、これまで一度もそうだったことはなかったとまで主張した。さらに彼は、「国」(ISISのこと)が単なる組織(アル・カーイダ本体)に忠誠を誓うのはおかしいとさえ言い放ったのである¹。たしかに、オサーマが殺害され、ザワーヒリーがその後継者となったとき、ISIは明確なかたちでザワーヒリーに忠誠を誓ってはいなかった(少なくとも公開されている情報では存在していない)。

一方、ザワーヒリーは、バグダーディーが2012年付の書簡で自分のことを「われらがアミール」と呼んだことなどをもって、自分自身がバグダーディーの「直属のアミール」だと主張している。したがって、議論はほとんど水掛け論状態である。

他方、ISISやその後継者たるISはオサーマやザルカーウィーに関してはいぜんとして敬意をもってあつかっており、声明などでの引用も少なくない。自分たちこそがオサーマやザルカーウィーが築きあげてきた道を進んでおり、まちがっているのはザワーヒリーのほうだという立場である。相手は、昔日の影響力は失っているとはいえ、アル・カー

イダというビッグネームである。ジハード主義者のあいだでのザワーヒリーの人気をなさを見越した大胆な戦略といえる。

こうした泥仕合のような論争で、ザワーヒリーか IS か、どちらが正統なジハード主義というオサーマの衣鉢を継ぐか、両者のあいだでしばらくのあいだ論争がつづくと思われたが、実際にはアル・カーイダ本体側からの反論は、どちらかといえば、腰が引けた感じで、全体的にみれば、IS 側が押しているような印象を受ける。

しかし、これによって、アル・カーイダ陣営に亀裂が入るかどうかは不明である。今のところアル・カーイダの支部のなかで、支部全体として寝返ったところはない。通常、イスラーム法では、ある指導者に対し忠誠の誓い（バイア）を行ったものは、他の指導者（候補）に忠誠を誓うことはできないと考えられており、いくら IS のほうに勢いがあるといっても、ザワーヒリーへの忠誠の誓いを取り消して、あらたにバグダーディーに忠誠を誓うことには道義的な問題が出てくる可能性もある。

だが、現実問題として、これまでアル・カーイダとは直接的な上下関係のなかったグループや理論面に強くない武装グループ、さらに実態不明のジハード主義系組織が IS に忠誠の誓いを行うケースがとまらないのも事実である。すでにヌスラ戦線やシリアの反体制武装組織アフラールッシャームの一部が寝返ったと報じられており、比較的有名なところでは、パキスタン・ターリバーン運動の一部が IS への忠誠の誓いを公表している。IS の勢いがつづくかぎり、この流れをせき止めるのはむずかしいだろう。

（3）空爆後のイスラーム国

米軍、および有志連合による IS に対する空爆は、IS の進撃を一時的にであれ、食い止めるのに一定の役割を果たすであろう。だが、イラクのシーア派やシリアのアラウィー派を主たる敵としてきた IS のようなタクフィール主義組織からみれば、米国およびその同盟国からの攻撃は、新たな敵を創り出し、さらに彼らのジハードにより大きな大義を与えることにもつながる。ちなみに、タクフィールとはアラビア語で「ムスリムに対し不信仰者のレッテルをはること」を意味する。したがって、タクフィール主義とは、イスラームの国でムスリムの為政者らを不信仰者と弾劾し、ジハードの対象とすることを指す。

米国やオーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、英国、バハレーン、ヨルダン、カタール、サウジアラビア、UAE などは、この攻撃によって自動的にイスラーム国の敵と分類された。これらの国ぐにで、あるいはこれらの国ぐにの権益を標的にしたかたちで、IS メンバーや IS 支持者（含ホームグローン、ローンウルフ）によるテロが発生する可能性は高まったといえるだろう。実際、すでにカナダやオーストラリアでは IS に何らかのかたちで触発されたとみられるテロが発

生している。

有志連合に参加した国の大半では、多くの若者たちがシリアやイラクに向かい、そこでジハード（テロ）に従事している。とくにサウジアラビアからはシリアだけで数千人がいるとされている。シリアでの情勢が、国内に直接的に跳ね返ってくる可能性は否定できない。また、チュニジアのようにアラブの春の唯一の優等生として、政治プロセスを粛々と進めている国からも、サウジアラビアから以上の数（推定三千人）がシリアに向かったとされている。

表1 シリアのジハードに参加している外国人の数

国名	人数	国名	人数
アルジェリア	200	オランダ	120
豪州	250	ノルウェー	40～50
ベルギー	250	ロシア	800以上
カナダ	30	サウジアラビア	2500
デンマーク	100	シンガポール	1
フィンランド	30以上	スペイン	51
フランス	700以上	スウェーデン	30
ドイツ	270	スイス	10
インドネシア	30～60	チュニジア	3000
アイルランド	25～30	トルコ	400
コソボ	100～120	英国	400
キルギス	数名	米国	70以上
モロッコ	1500		

(出所) Barret, *Foreign Fighters in Syria*, 2014.

一方、しばしば論じられているとおり、空爆だけでISを根絶するのは不可能である。かといって、有志連合から地上部隊を派遣するのも大きなリスクを伴う。一般的にはイラク政府軍やシーア派民兵組織、そしてクルドのペシュメルガ、またシリアであれば、シリア国民連合傘下の武装組織に地上からの支援を行わせるのが現実的な方法と考えられている。

しかし、これらの「軍」はすでにISとの戦いのなかでほとんど役に立たないことがはっきりしてしまった。応急対策にすぎないが、有志連合からの武器供与、軍事訓練で、とりあえずの支援ができるまでに彼らを鍛え上げるしかないだろう。しかし、長期的にみれば、とくにイラクの場合、スンナ派住民の不満を解消できる仕組みを構築することが最大の課題となる。

ISはスンナ派の不满をエネルギー源としているので、不满をもつスンナ派住民が多く居住する地域でしか、思いどおりの活動はできない。イラクでいえば、シーア派が多数を占める地域への浸透は、散発的なテロをのぞけば、困難である。ISの戦線が拡大し、前線への戦闘員の配備が手薄になれば、おのずとISの勢いは衰えざるをえない。それを補うのが外部からのリクルートであったが、各国がその対策に本腰を入れはじめれば、従来のように簡単にアラブ諸国や欧米、さらにアジアから戦闘員を補充できなくなる。

一方、シリアに関しては、アサド政権を存続させるかどうか明確な未来図が描けていない点がIS対策の最大の問題点といえる。IS封じ込めには空爆と地上からの支援の連携が肝要とされているが、地上側にその能力をそなえた勢力が少ない現状では、有効な手立てをとることはむずかしい。

アサド政権からの支援も有力なオプションのはずだが、これには、有志連合のなかに入っている湾岸諸国の賛同を得ることが困難である。また、有志連合に参加していないトルコとイランという域内大国の役割についてもどのようなかたちで組み込むべきかはっきりした枠組がきまっていない。反アサドの立場にたつトルコの支援やアサド政権の後ろ盾となるイランの黙認を得ることは、渾沌とした現状を好転させるのに決定的な意味をもつであろう。

（4）アル・カーイダの反撃

ISがイラクとシリア国内で着々と足場を固めつつあるなか、本家本元のアル・カーイダはどうしていたかという点、ザワーヒリーをリーダーとする中央は、例によってほとんど宣伝活動だけに終始している。数少ない大きな進展となると、アル・カーイダのインド亜大陸支部の創設を発表したことぐらいであろう。同支部はさっそくパキスタンでの軍事作戦について犯行声明を出したが、いぜんとしてその攻撃能力は未知数である。

前述のとおり、アル・カーイダとISはヌスラ戦線をめぐって対立を激化させ、結果的には関係断絶の状態になった。しかし、両者のイデオロギーには類似の点も多くあり、たとえば、末端のムジャーヒディーンが両者の理念的な相違をきちんと理解しているかどうかは大いに疑問である。

たとえば、カリフ制については、もともとアル・カーイダにとっても、イスラーム国家の理想の政治体制であった。ただ、アル・カーイダは、アフガニスタンのターリバーンの指導者、ムッラー・オマルを事実上のカリフとして忠誠を誓っており、彼ら自身がイスラーム国家を樹立するということは現状ではありえない。

一方、地理的な点に関していうと、イラク・シリアが1916年に英・仏・露3国のあいだで結ばれた中東分割のためのサイクス＝ピコ協定の中心であった点は重要である。アル・カーイダは、かねてよりヨーロッパ植民地主義の象徴であるサイクス＝ピコ協定の

破壊を訴えていたが、ISはこの部分に関してもアル・カーイダとイデオロギーを共有している。興味深いのは、ヌスラ戦線をめぐるアル・カーイダ本体とISのあいだの対立で、アル・カーイダのザワーヒリーが、ヌスラ戦線はシリア、IS国はイラクで戦うべしとの裁定を下したとき、IS側からは、ザワーヒリーがサイクス＝ピコ協定で定められた国境線に縛られているとの批判が出たことである。サイクス＝ピコ体制を破壊し、新しい国境線を引くことはアル・カーイダにとっても重要な戦略であったはずなのに、指導者みずからそれと矛盾する裁定をしてしまったわけだ。これは明らかにザワーヒリーの失策であろう。

アル・カーイダ本体が口をつぐんでいるなか、そのイエメン支部は積極的にIS批判を展開している。とくにISが同じイスラーム教徒を攻撃しているという点が批判の的になっており、アル・カーイダ・イエメン支部は、欧米の十字軍こそ攻撃対象にすべきだと主張している。

(5) ホームグローンとローンウルフ

ISのようなテロ組織にとって、自前の戦闘員をつねにリクルートしつづけることは組織を維持するうえできわめて重要である。そのために、彼らはきわめて効率的なメディア戦略を展開している。もちろん、アル・カーイダも洗練されたメディア部門を有しているが、とくに近年ではTwitterやYouTubeなどいわゆるソーシャルメディアの重要性がますます高まっている。この流れにうまく乗ったのがISであり、その点ではアル・カーイダは若干、乗り遅れてしまったといえるかもしれない。とくに英語など欧米の諸言語による積極的な宣伝は、これまではアル・カーイダの専売特許であったが、今やISにお株を奪われてしまった感がある。

こうしたインターネットを利用した宣伝広報活動はとくに欧米の若者を引きつけるのに効果を発揮している。多数のイスラーム教徒の若者たちが欧米からシリアやイラクにジハードのためにやってきているのは、前述したとおりである。外からやってくる戦闘員だけではない。自国にとどまりながら、ISの呼びかけに応じて、それぞれの国の権益を攻撃してくれる、いわゆるホームグローンやローンウルフと呼ばれるテロリストの役割も忘れてはならない。

ホームグローンとは欧米生まれや欧米育ちのイスラーム教徒、あるいはイスラームへの改宗者で、イスラーム世界の状況に反応して自国に対し、牙を剥いたケースである。すでに9.11事件後、欧米各地で類似の事件が発生している。

彼らはかならずしも組織に属しているわけではなく、単にアル・カーイダやISに同調して、過激化し、暴発することが多い。反IS側にとっては、むしろ、こちらの脅威のほうが厄介かもしれない。カナダでは国会議事堂で銃乱射事件、オーストラリアでも立て

籠もり事件が発生したし、本稿執筆時にはパリでアル・カーイダや IS に同調した若者が大規模なテロ事件を起こしている。

これは対岸の火事ではない。日本からも若者が IS に参加しようとしたとか、あるいはシリアで戦っていたなどといった事例が見つかっている。中国からはすでにシリアに 100 人以上が流入したとされている。大半はムスリムの多い新疆ウイグル自治区からだが、漢族も含まれている。中東や欧米だけでなく、アジアにも類似の現象が広がりつつあるのである。

2015 年 1 月には IS が日本人 2 名を人質にとり、2 億ドルもの巨額の身代金を要求するという事件が発生した。IS 問題はすでに対岸の火事ではなくなってしまったのである。イラク戦争のころから多くの日本人がテロで殺害されており、今回もテロ情報・危険情報をピンポイントで正確に、タイムリーに発出できるようなシステムの必要性が指摘された。

一注一

- 1 アル・カーイダ本体はアフガニスタンのターリバーンの指導者、ムッラー・ウマルに忠誠を誓っており、理論上はターリバーンの支配下にある武装組織ということになる。

2. 各国のムスリム同胞団

横田 貴之

はじめに

ムスリム同胞団は、現代中東政治を研究する際に必ずといってよいほど言及される運動である。20世紀前半のエジプトにおける創設以降、同胞団はアラブ諸国を中心に組織を拡大した。現在では、アラブ諸国15ヶ国以上で、同胞団、あるいは名前は異なるが同胞団系の組織・運動が存在しているとされる。その多くで、同胞団あるいは同胞団系組織が主要な政党・政治勢力として活動をしているともいわれてきた。

2011年の「アラブの春」は、それまでのアラブ諸国における強権的な政権の崩壊・弱体化を招き、同胞団を含むイスラーム主義運動が伸張を遂げる契機となった。エジプトなどのアラブ諸国で同胞団・同胞団系組織の政治的台頭が顕著となり、その動向に世界的な注目が集まった。しかし、「アラブの春」から4年目となる現在、イスラーム主義運動の政治的台頭の鈍化や政治的失脚が見られる。特に同胞団は多くの国で厳しい状況に置かれており、エジプトのように同胞団が弾圧下に置かれている国もある。しかしながら、依然として多くのアラブ諸国で同胞団の組織は存在しており、隠然たる勢力を保ち続けている。

本節では、現代中東最大のイスラーム主義運動であるムスリム同胞団に焦点を定め、エジプトなど主要アラブ諸国における活動、およびその国際的なネットワークについて考察する。

(1) 各国のムスリム同胞団

(a) エジプト・ムスリム同胞団

同胞団は、1928年に学校教師のハサン・バンナーが中心となり、スエズ運河に面したイスマーイーリーヤの町で結成された。彼らが掲げた目標は、イスラーム法（シャリーア）を施行し、それに基づくイスラーム国家を樹立することであった。同胞団はエジプト社会で教宣（ダアワ）活動を行い、結成から20年ほどで、エジプト最大のイスラーム主義組織に成長した。同胞団の最大の特徴は、様々な社会活動を実施している点にあった。現在に至るまで、この社会活動重視の姿勢は同胞団の基本方針となっている。

1954年、ナセル大統領によって非合法化された後、同胞団は長年にわたって非合法組織であった。サーダート政権下では活動再開が容認され、社会活動が再開された。ムバーラク政権下では政治活動も黙認されたが、両政権下で合法化されることはなかった。同胞団の非合法化が解除されたのは、ムバーラク政権崩壊をもたらした2011年の「1月25

日革命」後であった。同年、同胞団は合法政党である傘下政党の「自由公正党」を設立し、2013年には同胞団自体もNGOとして公認された。同胞団は、社会奉仕活動を通じて構築した支持基盤を背景に大規模な政治的動員を行い、「1月25日革命」後の国政選挙で勝利を取めた。2011～12年の議会選挙では自由公正党が第一党となり、2012年には同胞団出身のムハンマド・ムルシーが大統領に就任した。

しかし、ムルシー政権は政治的・経済的な「失政」によって国民の支持を急速に失った。反対派との政治的対立の深刻化や経済政策の失敗に伴う国民生活の悪化などに対する不満が急速に高まり、それに乗じたエジプト軍が2013年7月のクーデタによって奪権に成功した。この結果、ムルシーは失脚し、同胞団は政治的に排除されることとなった。クーデタ後に発足した暫定政権、2014年に発足したアブドゥルファッターフ・シーシー政権は、最高指導者ムハンマド・バディーウら多数のメンバーを逮捕・投獄するなど、同胞団へ厳しい姿勢で臨んでいる。2013年末に同胞団は「テロ組織」に指定され、2014年には自由公正党も解党された。

現在、同胞団指導部のほとんどは獄中にあり、政治活動が停止している。多くの国民が同胞団政権の「失政」に嫌悪感を抱き、シーシーを支持しており、また軍を中心とする支配的政治主体の結束も固いため、近い将来の同胞団の政治的復活は難しいだろう。同胞団側も政治活動を実質的に自粛せざるを得ない状況を理解しており、現在は黙認されている社会活動を中心に組織存続に注力している。ただし、各種世論調査からは、依然として同胞団やムルシーへの一定の支持が残っていることが示されている¹。今後は支持層を固めつつ、政権側の失政により政治的復活の機会が訪れるのを待つ「忍従路線」を継続するであろう。

(b) パレスチナ

エジプトで誕生した同胞団は、1930年代以降、当時イギリス委任統治下にあったパレスチナへの関与を深め、パレスチナ各地に支部を設けた。1970年代、同胞団の指導的メンバーであるアフマド・ヤースィーンを中心に「イスラーム総合センター」が設立された。1987年のインティファダ勃発を契機に、同胞団は対イスラエル武装闘争部門としてハマースを結成した。インティファダを通じて、ハマースはファタハに次ぐ勢力を有する組織に成長した。ハマースは「イッズッディーン・カッサム旅団」など軍事部門を擁するが、同胞団から引き継いだ社会活動も重視している。現在は集団指導体制を採っているとされる。

ハマースは、イスラエル・パレスチナの二国家解決案に基づくオスロ合意以降の和平プロセスに反対し、イスラエルをいまだ承認していない。このため、国際社会の進める和平プロセスからは排除されている。他方、パレスチナでは、ハマースはファタハと並

ぶ重要な政治的主体として認められている。彼らは社会活動によって構築した強固な支持基盤を有している。2006年の立法評議会選挙ではファタハへの批判票を取り込みに成功し、政権を獲得した。しかし、ハマースとファタハとの対立激化に伴い、2007年以降のパレスチナはファタハ統治下の西岸地区とハマース統治下のガザ地区に実質的に分裂している。ハマースとイスラエルの軍事衝突はしばしば発生しており、多数の犠牲者が生じる事態となっている。

「アラブの春」後、隣国エジプトでのムルシー政権成立に伴い、ハマースは強力な「友邦」を獲得したが、2013年の同政権崩壊により再び「孤立」状況に戻った。こうした中、ファタハとの対立解消と挙国一致内閣成立へ向けた動きが加速している。ハマースの置かれた状況に鑑みるに、組織力基盤の強化のためにもファタハと宥和方針は当面継続すると考えられる。対イスラエル関係では、武装闘争放棄や相互承認など大幅な路線転換は難しいだろう。しかし、一定のパレスチナ人の支持を擁するハマースを完全に排除することは依然として困難なままであり、和平プロセスの大きな問題となり続けると考えられる。

(c) シリア

1930年代のシリアでは、エジプト同胞団の影響を受けた青年層を中心にイスラーム主義諸運動が多数結成された。1946年、それらがムスタファー・スイバーイーを最高監督者として同胞団へ統合された。なお、エジプト同胞団の団長が最高指導者と呼ばれるのに対して、各国同胞団の団長は最高監督者と呼ばれる。当初、シリア同胞団は社会改革を活動の中心としたが、1963年に成立したバアス党政権による苛烈な弾圧に反発し、1975年に武装闘争路線に転換した。同胞団は反体制イスラーム主義運動を糾合して反政府活動を行ったが、1982年のハマースでの蜂起に失敗した。この結果、同胞団は活動を地下・国外へ移さざるを得なくなり、シリア国内での活動は壊滅状態となった。

2011年に「アラブの春」に伴ってシリア国内で反政府運動が活発化すると、同国最大の反体制派である同胞団は「アサド後」の権力の有力な受け皿のひとつと見なされ、潤沢な国際支援を受けることとなった。同年の「シリア国民評議会」の正式発足時のメンバーの約1/4が同胞団関係者であったとされる。しかし、内紛を繰り返す国民評議会でも同胞団は反体制派のイニシアティブを採ることができず、シリア内戦の激化とともに「イスラーム国」が台頭する中、その存在感は急速に低下しつつあるとされる。現最高指導者ムハンマド・リヤード・シャカファラ在外指導部が遠隔指導を行っているものの、内戦では脇役に追いやられた感は否めず、内戦後を睨んだシリア国内での組織整備もいまだ手付かずである。イスラーム国への対応、アサド政権への対応、今後のビジョンの提示や組織基盤の構築など、同胞団が取り組むべき課題は山積している。

(d) ヨルダン

ヨルダンでは1950年代に、エジプト同胞団創設者バンナーの教えを受けたアブドゥッラティーフ・アブー・クーラが中心となり、同胞団支部が設立された。現最高監督者はハマーム・サイドが務めている。ヨルダン同胞団は長年にわたってヨルダン王室と良好な協力関係を維持し、1989年下院選挙では単独勢力としては最大の80議席中20議席を獲得した。しかし、1990年代に対イスラエル和平交渉が進むと、次第に王室と距離を置いた。同胞団に批判的な立場を採るアブドゥッラー2世の即位後、同胞団は野党的な立場を堅持している。

1992年、同胞団幹部と独立系イスラーム主義者を中心に、実質的な傘下政党である「イスラーム行動戦線党」が結成された。同党は参加した下院選挙で一定の得票を重ねていたが、2010年以降は同党に不利な選挙制度への不満から選挙をボイコットしたため、現在では下院の議席を有していない。

アブドゥッラー2世の反同胞団姿勢はいまだ軟化していない。「アラブの春」を経た現在、反同胞団的な湾岸諸国の抑圧政策に呼応する形で、ヨルダン王室・政府の対同胞団政策はより厳しいものとなっている。短期的には、同胞団・イスラーム行動戦線がかつてのように与党として王室に協力する可能性は低い。彼らは最大野党としての反体制的な立場を維持しつつ、近年台頭の著しいワサト（中道）党など新興イスラーム主義政党と争うであろう。

(e) 湾岸諸国

湾岸諸国の多くでは、エジプトなど同胞団の活動が活発な諸国からの出稼ぎ労働者や亡命者によって同胞団思想が波及し、現地で関係組織が設立された歴史がある。

1950～60年代、ナセル大統領と対立したサウジアラビアは、エジプトから多数の亡命者を受け入れた。亡命者の中にはサウジアラビアでビジネスに成功し、1970年代以降のエジプト同胞団の再建に貢献したメンバーも多い。しかし、湾岸危機・戦争（1990～91年）でエジプトなど多くのアラブ諸国の同胞団が中立的な立場を採ったため、サウジアラビア政府は同胞団に強い不信感を抱いたとされる。「アラブの春」を経て、サウジアラビアは同胞団を体制維持への脅威として警戒した。2013年のムルシー政権崩壊後、その姿勢はさらに強まり、サウジアラビアにおいて、2014年には同胞団はテロ組織に指定されるに至った。同国内での同胞団の活動は非常に難しい状況にあるとされる。

クウェートでは、1963年の第1期議会から同胞団系議員がおり、同国のムスリム同胞団系組織「社会改革協会」は、1991年に政治部門として「イスラーム立憲運動」を設立した。この運動からメンバーが閣僚入りした経験もあるが、基本的には野党的な立ち位置にある。「アラブの春」後の2012年2月の議会選挙では、同運動などイスラーム主義

勢力が大きく伸張したが、選挙手続き上の違憲判決によって無効・解散となった。同年12月、2013年7月の議会選挙では、選挙制度改革に反対するイスラーム立憲運動はボイコットを選択したため、議席を喪失した。なお、クウェート同胞団は、イラクのクウェート侵攻時に中立姿勢を示したエジプト同胞団などとは絶縁状態にある。

アラブ首長国連邦（UAE）でも同胞団は非合法組織であり、同胞団関係者の逮捕・裁判が行われている。背景には、体制維持に対する同胞団の脅威がしばしば指摘されている。サウジアラビア、クウェート、UAEの湾岸3ヶ国は同胞団への弾圧を続けるエジプトのスィーサー政権を支援し、反同胞団政策を堅持している。

湾岸諸国の多くはサウジアラビアに同調した対策を採っているが、カタールは例外的に同胞団を優遇する政策を採ってきた。しかし、ムルシー政権崩壊後、タミーム新首長の下では、ドーハ在住の同胞団幹部の「国外退去」が実現するなど、サウジアラビアなど他の湾岸諸国との関係改善に向けた動きが徐々に見られる。カタールは各国の同胞団にとって「亡命先」であり、在外メンバーの活動地であったが、その役割が縮小する可能性も指摘される。

(f) その他アラブ諸国

同胞団・同胞団系組織の活動が報告される他の国々について、簡単に概観する。イエメンでは、同胞団系のウラマーが創設にかかわったイエメン改革党（イスラーハ）が1993年の議会選挙以来、第二党の位置を占めてきた。しかし、イエメンへ「アラブの春」の影響が波及し、アリー・アブドゥッラー・サーレハ大統領が退陣して以降は、アル・カーイダなどイスラーム過激派の台頭する混乱の中で、存在感が以前よりも低下している。

スーダンでは、エジプト同胞団の影響下で1950年代に支部が設立された。1964年に同胞団から派生する形で「イスラーム憲章戦線」が設立され、1986年には「イスラーム国民戦線」となった。同戦線の指導者ハサン・トゥラービーは独自路線を主張し、エジプト同胞団からは距離をとった。1989年の軍事クーデタ以降は政権を掌握したウマル・バシール大統領に協力し、スーダンのイスラーム化政策を推進した。しかし、1999年にトゥラービーは権力闘争に敗れ下野し、政権との対立は現在も続いている。なお、エジプト同胞団に従うスーダン同胞団も弱小組織だが存在する。

イラクでは1948年に同胞団支部が設立され、1960年にイラク・イスラーム党として公認された。ムハンマド・ファルジュ・サーマッラーイーを中心に組織発展を遂げ、スンナ派イスラーム主義運動では最有力の組織となり、2003年のイラク戦争後も活動を継続している。レバノンでは1964年にファトヒー・ヤカンを中心として「イスラーム集団」が設立された。同胞団の思想的影響を受けているが、組織的なつながりはない。マグリブ諸国では、リビアに同胞団支部があり、カダフィー政権下では弾圧対象となっていた。

同政権崩壊後は国内での活動を再開している。チュニジアでは、1981年に同胞団支部を中心とする「イスラーム潮流運動」が設立され、1989年に「ナフダ党」に改名された。党首はラシード・ガンヌーシーである。「アラブの春」後の2011年議会選挙では第一党、2014年の議会選挙では議席を減らして第二党となった。アルジェリアでは同胞団系の「イスラーム社会運動（ハマース）」があるが、弱小政党にとどまっている。

（2）国際ネットワーク

1940年代以降、いくつかのアラブ諸国で同胞団・同胞団系組織が設立された。当時、各国の同胞団は、エジプトを中心に一定の協力の下でそれぞれの活動を行っていた。しかし、1950～60年代にエジプト同胞団がナセル政権の弾圧で壊滅状態となり、エジプトと各国同胞団を繋ぐネットワークが弱体化した。その結果、各国同胞団はエジプトとの連携を断たれ、それぞれの自立性が高まることとなった。1970年代にサーダート政権下で復活を遂げたエジプト同胞団は、1980年代になると各国同胞団間の協力関係の再構築を目指し、同胞団国際機構を設立したとされる。国際機構は、エジプト同胞団の最高指導者を議長に14ヶ国・2地域からの代表各2名からなる評議会で運営され、各国同胞団の自立性を担保した上で、内紛の調停や、パレスチナ問題など共通問題に関する調整・協調が行われていると一般的にはいわれている。

筆者が2003年にエジプト同胞団最高指導者顧問アブドゥルハミード・ガザーリーにインタビューした際には、同胞団支部はアラブ諸国のみならず、南アジア・東南アジア諸国にも広がっており、国際機構の年次大会が行われていると説明された。また、2005年に著名な同胞団研究者であるアッザーム・タミーミーからは、中堅層のメンバーを中心に各国同胞団の代表者が集う会合が開催されているとの情報を得た。実際に、1990年代に制定された『国際同胞団憲章』がエジプト同胞団の公式ウェブサイトには掲示されていた。

しかし、国際機構は実際にはほとんど機能していないとする声もある。同胞団研究で名高いネイサン・ブラウンによれば、国際機構は存在するものの、これまで重要な役割を果たしてきたことはなく、各国同胞団もそれを重要視していないとする。また、国際機構は存在しないとする同胞団メンバーもいた。2013年に筆者がエジプト同胞団広報担当者ジハード・ハッダードに国際機構の存在について質問した際、それは同胞団に警戒心を抱く反対勢力が作り出した虚構であると彼は述べた。その場に同席した同胞団幹部も彼の発言に同意した。

この相違はどのように理解すればよいだろうか。「アラブの春」以前の逆境下の同胞団は、外部に対して組織力の強さを示すことで存在感を維持しようとしていた。しかし、「アラブの春」後、同胞団の台頭を警戒する声や「同胞団の陰謀論」が強まる中で、それを

焚き付けないために国際的ネットワークに関する発言を控えようとしていたのかもしれない。真相は不明のままではあるが、国際機構の存在を否定したメンバーも、国境を越えた同胞団メンバーの個人的な関係や精神的支援については否定しなかった。組織として公式なネットワークがほぼ機能していないとしても、それに代わるものとして個人的なネットワークが各国同胞団間の連携を可能にしていると理解することはできるだろう。最近では、ロンドンやイスタンブールが亡命同胞団メンバーの活動拠点となっており、各国同胞団の枠を超えた交流の場となっている。

なお、同胞団の思想的な広がり、アラブ世界を越え、東南アジア、中央アジア、南アジア、アフリカ諸国などイスラーム世界全体へ及んでいる。バンナーやサイド・クトゥブをはじめとする同胞団メンバーの著作の多くがインドネシア語や英語などに翻訳・刊行されており、イスラーム世界で広く読まれている。エジプトなどアラブ諸国への留学生が、滞在中に同胞団思想に感化されることも多い。たとえば、インドネシアでは、1998年に同胞団の思想的影響を強く受けた学生が中心となって正義党を結成した。現在では、その後継政党である福祉正義党が都市部を中心に勢力を伸張させている。近年では、同胞団の代表的思想家であるユースフ・カラダーウィーの活動も、その影響力の大きさから無視できない存在である。

おわりに

同胞団・同胞団系組織は、現代アラブ諸国の多くにおいて、重要な政治的主体として活動している。「アラブの春」から約4年を経た現在、イスラーム主義の政治的台頭に対する反動がアラブ諸国で顕著となっている。同胞団はその最たる例であり、多くの国で再び厳しい活動を強えられる事態となっている。しかし、同胞団が長年にわたって構築してきた組織や支持基盤は、弱まりつつもいまだ堅持されている。今後も彼らが完全に消滅するとは考えにくく、現政権への批判・不満の受け皿として復活する可能性は否めない。

同胞団の国際的ネットワークについては不明な点がいまだ多いが、アラブ諸国に広がる同胞団メンバーの個人的ネットワークが各国同胞団の連携を可能にしており、精神的支援が連帯感を維持させている。国際機構の存在の有無はともかくとして、同胞団の国境を越えた連帯性を完全に無視することはできないのではなかろうか。

参考文献

吉川卓郎『イスラーム政治と国民国家—エジプト・ヨルダンにおけるムスリム同胞団の戦略』ナカニシ

ヤ出版、2007年。
末近浩太『現代シリアの国家変容とイスラーム』ナカニシヤ出版、2005年。
横田貴之『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』ナカニシヤ出版、2006年。
横田貴之『原理主義の潮流—ムスリム同胞団』山川出版社、2009年。

— 注 —

- 1 たとえば、2014年5月22日付ピュー・リサーチセンターの世論調査を参照。<http://www.pewglobal.org/2014/05/22/one-year-after-morsis-ouster-divides-persist-on-el-sisi-muslim-brotherhood/>

3. トルコの若者の運動

今井 宏平

トルコの平均年齢は29.6歳であり、中東・北アフリカ諸国の中ではカタルの32.6歳、チュニジアの31.6歳、UAEの30.3歳に次いで高い数値となっている（表1参照）。他方、出生率はカタル、レバノン、UAEに次いで低いため、若年人口は減る傾向にある（表1参照）。そのため、トルコにおいては、若者の運動もあまり盛んでないように思えるかもしれない。しかし、必ずしも若者の運動が下火になっているわけではない。近年では、2013年5月から6月にかけてのゲズイ公園事件（「トルコの内政と選挙」の節を参照）で若者が抗議に繰り出す様子が見られた。ゲズイ公園事件に際して、イスタンブル情報大学（Istanbul Bilgi Üniversitesi）の教員が最も早い段階で3000人に対して行った調査では、参加者の39.6%が19 - 25才、24%が26 - 30才という結果が出ている¹。また、トルコの手世論調査会社であるコンダ（Konda）社の調査では、参加者の内訳は、52%が社会人、37%が学生となっている²。この調査結果を合わせると、ゲズイ公園に参加していた35 - 40%が20代前半の若者であったと推察できる。加えて、ゲズイ公園事件では高校生も数多くデモに参加していたと言われている。

表1 主要な中東諸国の平均年齢と出生率

項目/国名	アルジェリア	イスラエル	イラク	イラン	エジプト	カタル	クウェート
平均年齢	27.2	29.9	21.5	28.3	25.1	32.6	28.9
出生率	23.99	18.44	26.85	18.23	23.35	9.95	20.26
項目/国名	サウジアラビア	シリア	チュニジア	トルコ	ヨルダン	レバノン	UAE
平均年齢	26.4	23.3	31.4	29.6	21.8	29.3	30.3
出生率	18.78	22.76	16.90	16.86	25.23	14.80	15.54
項目/国名	アメリカ	中国	ドイツ	日本			
平均年齢	37.6	36.7	46.1	46.1			
出生率	13.42	12.17	8.42	8.07			

（出所）CIA The World Fact Book をもとに筆者作成。

* 3段目は参考として、アメリカ、中国、ドイツ、日本の値を掲載。

トルコの若者がゲズイ公園事件で積極的にデモに参加した背景には、（1）現在の高校生、大学生が過ごしてきた時代背景と、（2）ソーシャルネットワーク・サービス（SNS）の利用がある。現在の大学生、高校生は90年代以前に学生生活を過ごしてきた年代に比べ、経済的な繁栄と政治的な自由をより多く享受してきた。そのため、自分たちの自由

が制限された経験が少なく、自由の制限に対する拒否反応が強い。ゲズイ公園事件の際に若者が抗議に繰り出したのも、特定のイデオロギーや考えに傾倒したというよりも、自由な言論、表現の自由を制限されることへの抵抗としての側面が強かった。

加えて、トルコは SNS のアカウント所有率がかなり高い。フリーダム・ハウスが 2014 年 9 月に出した「トルコのインターネットをめぐる戦い」というレポートによると、トルコ人のフェイスブック、ツイッター、ユーチューブのアカウント所有率は、それぞれ 92%、75%、61%、その中で頻繁に使用している人の割合は、それぞれ 53%、31%、16% となっている³。所有率に比べると、頻繁に使用している人の割合は低いように映るが、ゲズイ公園事件のような大きな出来事の際には、普段は頻繁に SNS を使用していないアカウント所有者も SNS を使用する可能性が高くなる。とりわけ、SNS は若者に浸透していると考えられる。先ほど引用したコンダ社の世論調査によると、ゲズイ公園事件に端を発する抗議運動に参加した人たちの参加へのきっかけは、69% がツイッターやフェイスブックといった SNS、15.4% が友人の誘い、8.6% がインターネット、7% がテレビであった⁴。

このように、中東においては比較的 평균年齢が高く、出生率も低いトルコであるが、若者による運動が下火になっているわけではない。ただし、トルコの若者の多くは公正発展党政権下において一定の経済的繁栄を享受しているので、大規模な経済危機、もしくは著しい自由権の侵害が起こらない限り、「アラブの春」を経験した諸国のような体制変換を目指すような運動にはつながらないと考えられる。

— 注 —

- 1 “Direnişçilerin portresi: Gencim, özgürlükçüyüm, Başbakan’a kızgınım!,” *Habervesaire*, 4 Haziran, 2013.
- 2 “Gençlik, ‘önce özgürlük’ diyor,” *Radikal*, 15 Haziran, 2013. コンダ社は調査結果を You Tube のみで掲載しているため、ここではコンダ社の調査結果を紙面に載せたラディカル紙の記事を参照した。
- 3 Nate Schenkkan, Osman Coşkunoglu, and Aslı Tunç, “The Struggle for Turkey’s Internet,” *A Freedom House Special Report*, September, 2014, p.13.
- 4 “Gençlik, ‘önce özgürlük’ diyor,” *op.cit.*